トピックス

～令和７年中の火災の特徴～

１　はじめに

火災件数は令和２年まで減少傾向であったところ、令和３年から年々増加しています。

平成元年以降の火災件数と電気設備機器火災の割合をみたものが図１のとおりです。電気設備機器火災の割合は、平成元年から平成 15 年まで増減を繰り返しながら 12%から 14%台を推移していましたが、平成 16 年から 15%を超え、平成 24 年には 20%、平成 30 年には 30%を超え、令和７年には 41.4%まで増加し、件数としては、過去最高の 2,184 件となっています。

また、政令用途対象物[注１]別にみると、飲食店[注２]は最近 10 年間の平均火災件数が 300 件を超え、令和７年には最近 10 年間で最も多く 438 件発生しており、他にも、事務所等[注３]は 236 件、物品販売店舗等[注４]は 212 件発生し、どちらも最近 10 年間で最も多く発生しています。

本項目では、近年増加傾向にある電気設備機器、電子レンジ、リチウムイオン電池関連、飲食店、事務所等、物品販売店舗等及び旅館・ホテル・宿泊所の火災についてみていきます。

注１　「政令用途対象物」とは、建物のうち住宅・共同住宅以外の用途部分及び共用部分をいいます。
２　「飲食店」とは、政令別表第１(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。
３　「事務所等」とは、政令別表第１(15)項に定める用途部分のうち、事務所、官公署及び銀行から出火した火災をいいます。
４　「物品販売店舗等」とは、政令別表第１(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

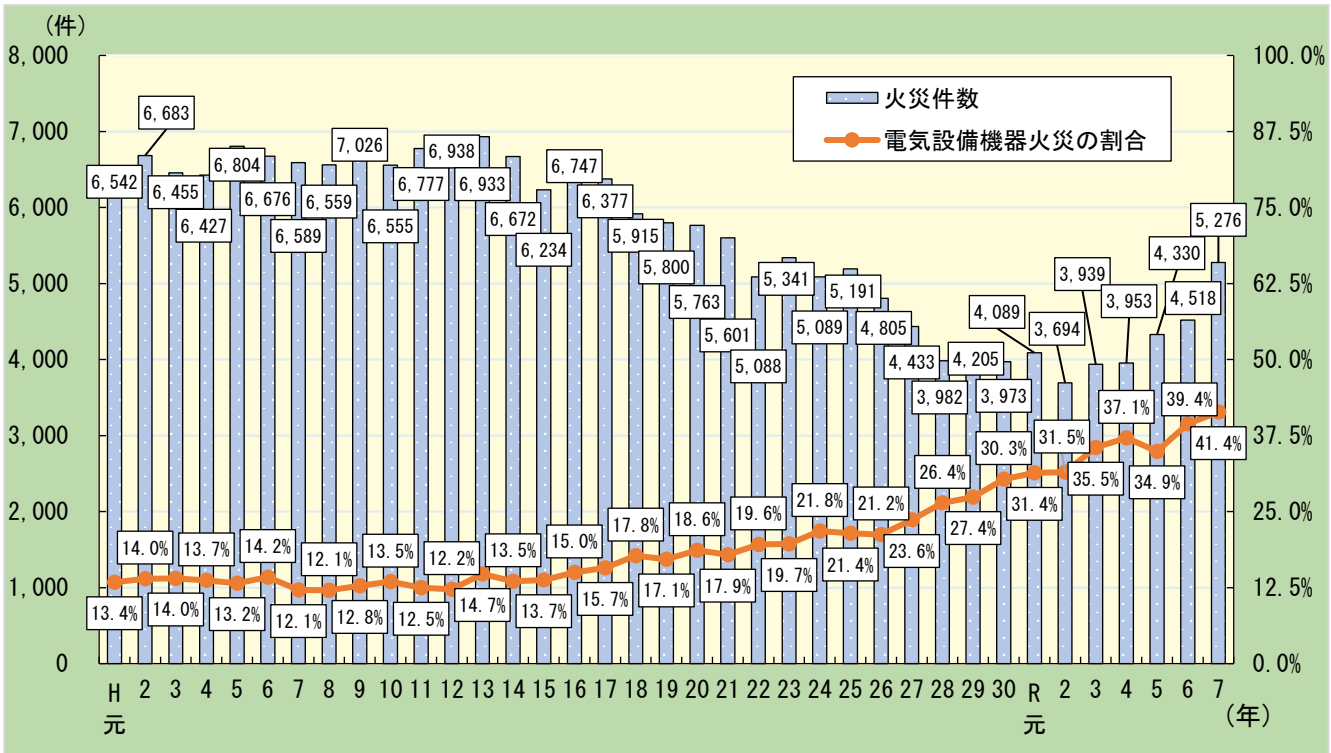


図１　火災件数に対する電気設備機器火災の割合（平成元年以降）

２　電気設備機器の火災状況

⑴　電気設備機器の火災状況の推移について

最近 10 年間の電気設備機器の火災状況をみたものが表１です。

令和７年の電気設備機器火災のうち、建物火災は 10 年平均比で 726 件増加しており、この 10 年間で約 2.2 倍増加しています。

損害状況をみると、10 年平均比ではいずれの項目も増加しており、焼損表面積、死者及び負傷者に関しては、最近 10 年間で最も多くなっています。

表１　電気設備機器の火災状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	火災件数のうち電気設備機器の	火災種別									損害状況			
			建物火災					車両	船舶	航空機	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
			小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
28 年	3,982	1,052	924	11	18	108	787	1	－	－	127	3,526	1,856	11	192
29 年	4,205	1,152	1,019	22	17	118	862	－	－	－	133	4,447	1,819	13	171
30 年	3,973	1,205	1,043	14	28	113	888	－	－	－	162	3,933	1,549	11	164
元年	4,089	1,283	1,143	15	21	103	1,004	－	－	－	140	5,173	1,663	13	159
2 年	3,694	1,163	1,057	13	15	102	927	－	－	－	106	2,767	1,646	14	159
3 年	3,939	1,399	1,274	16	31	111	1,116	－	－	－	125	4,878	2,760	18	182
4 年	3,953	1,467	1,298	28	17	116	1,137	－	－	－	169	7,415	1,764	19	206
5 年	4,330	1,512	1,372	17	20	131	1,204	－	－	－	140	5,087	2,491	15	198
6 年	4,518	1,781	1,618	23	24	133	1,438	－	1	－	162	13,132	2,131	20	254
7 年	**5,276**	**2,184**	**2,003**	**20**	**29**	**135**	**1,819**	**－**	**1**	**2**	**178**	**7,415**	**2,880**	**24**	**281**
前年比	758	403	385	▼3	5	2	381	－	－	2	22	▼5,717	749	4	27
10 年平均	4,196	1,420	1,275	18	22	117	1,118	－	－	－	140	5,777	2,056	16	197
10 年平均比	1,080	764	728	2	7	18	701	－	1	2	22	1,638	824	8	84

注　全火災件数には、治外法権、管外からの延焼火災を含みます。

⑵　電気設備機器の発火源別状況の推移について

電気設備機器の発火源別の火災発生状況は図２のとおりです。最近５年間の推移をみると、各発火源ともに増加傾向にあり、充電式電池が 69 件、差し込みプラグが 41 件など増加しています。

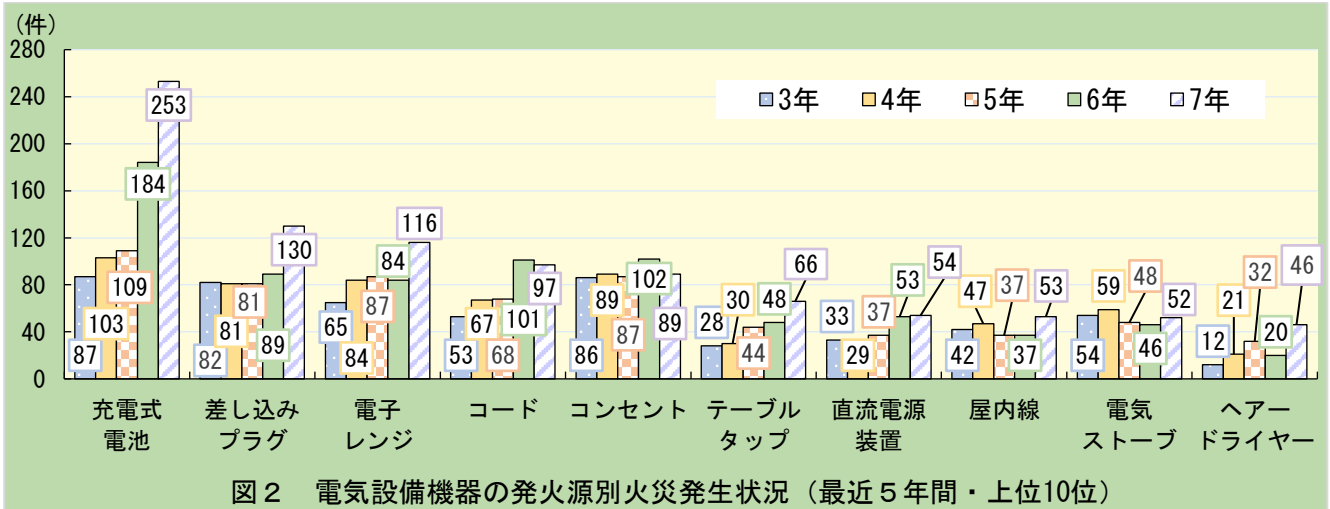


図２　電気設備機器の発火源別火災発生状況（最近５年間・上位10位）

⑶　電子レンジの火災状況
経過別及び出火要因別発生状況

最近５年間の電子レンジ火災をみると、合計 436 件となっています。令和７年に電子レンジから出火した火災は 116 件で、前年と比べて 32 件増加しており、最近４年間は毎年 80 件以上発生し、電気設備機器の発火源の中でも高い水準となっています。

最近５年間の電子レンジにより火災に至った経過別の状況を見たものが図３です。火災に至った経過別にみると、「過熱する」が 251 件（57.6%）と最も多く、次いで「考え違いにより使用を誤る」が 111 件（25.5%）で、これら２つの経過による火災が８割以上を占めています。

火災に至った経過が「過熱する」のうち出火要因別状況を見たものが図４です。食品の加熱のし過ぎなど取扱い方法不良によるものが 220 件（87.6%）で、清掃不良などによる庫内の食品かすから出火するなど維持管理不適によるものが 16 件（6.4%）発生しています。

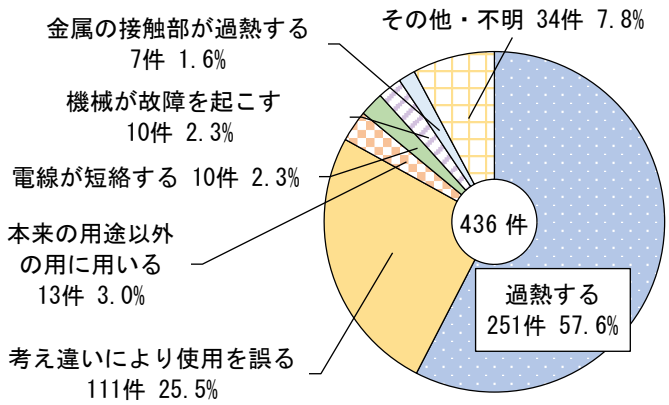


図３　電子レンジ火災の
経過別発生状況（最近５年間）

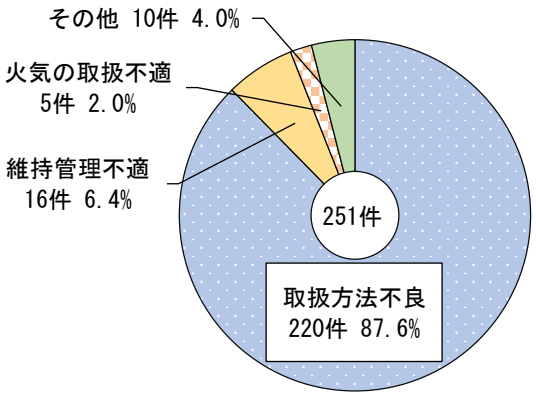


図４　電子レンジ火災の
出火要因別状況（最近５年間）

最近５年間の電子レンジ火災 387 件（行為者が不明の 49 件を除く火災件数）の行為者年齢別発生状況をみたものが図５です。年齢 20 歳から 24 歳までの者が行為者となった火災件数が 63 件と最も多く発生しています。

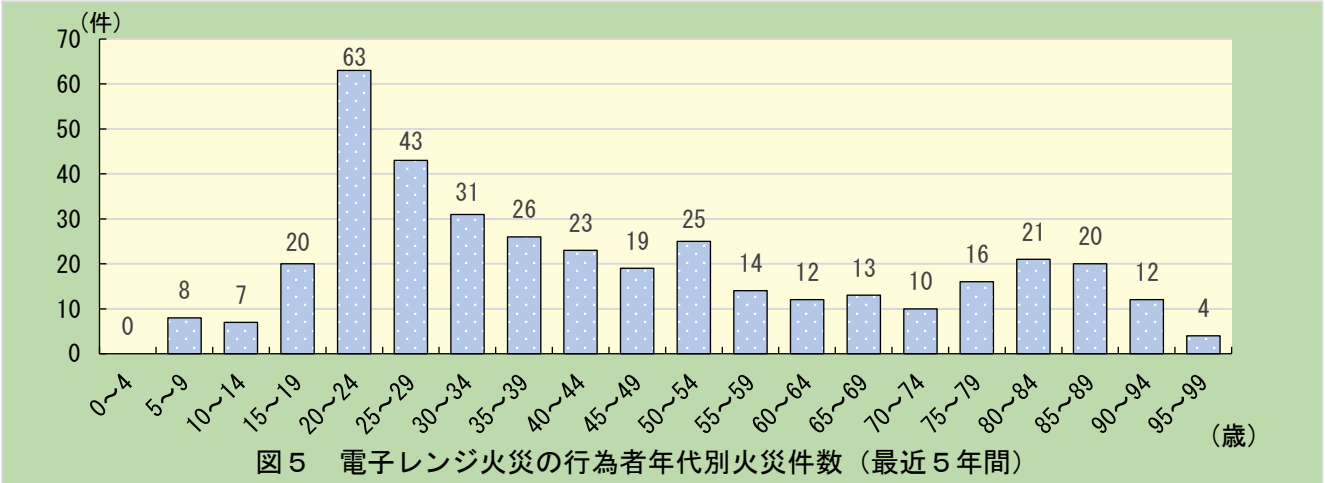


図５　電子レンジ火災の行為者年代別火災件数（最近５年間）

注　100 歳以上の行為者は発生していません。

電子レンジは子どもから高齢者まで幅広い世代が手軽に利用できる便利な電気製品ですが、不注意や維持管理が至らず火災となっているケースが大部分を占めています。電子レンジ使用時には、次に掲げることに注意するとともに、取扱説明書で使用方法を確認して、調理器具として適切に使用しましょう。

【電子レンジ使用時の留意事項】

○　さつま芋や肉まんなどは、長時間加熱しすぎると急速に燃える危険性があるため、加熱時間を長めに設定せず、取扱説明書や調理方法等をよく確認する。
○　その場を離れず、食品の様子を見ながら加熱する。
○　冷凍食品などは、必ず『袋ごとレンジ不可』など包装の表示を確認する。
○　普段から電子レンジの周囲には、可燃物を置かない。

⑷　リチウムイオン電池関連火災の状況

ア　年別火災状況

近年、スマートフォン等のモバイル端末の普及に伴い、これらの製品に内蔵されているリチウムイオン電池から出火する火災が増加傾向にあります。最近 10 年間のリチウムイオン電池関連火災の状況をみたものが表２です。令和７年は 397 件発生しており、最近 10 年間で最も多くなっています。

表２　リチウムイオン電池関連火災の状況（最近 10 年間）

年別	火災種別										損害状況			
	合計	建物					車両	船舶	航空機	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
28 年	55	48	－	－	6	42	2	－	－	5	77	40	－	22
29 年	56	47	－	－	5	42	7	－	－	2	32	41	－	4
30 年	81	69	－	1	4	64	6	－	－	6	74	40	－	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	－	－	5	400	257	－	12
2 年	103	92	－	2	10	80	5	－	－	6	190	165	－	22
3 年	140	124	5	5	16	98	5	－	－	11	860	289	－	30
4 年	150	124	4	－	17	103	10	－	－	16	513	109	1	42
5 年	167	151	1	1	23	126	2	－	－	14	811	119	－	14
6 年	243	204	1	2	17	184	10	1	－	28	325	81	－	40
7 年	**397**	**343**	**4**	**7**	**26**	**306**	**16**	**－**	**2**	**36**	**1,313**	**349**	**－**	**78**
前年比	154	139	3	5	9	122	6	▼1	2	8	988	268	－	38
10 年平均	149	130	2	2	14	113	7	－	－	13	460	149	－	27
10 年平均比	248	213	2	5	13	193	10	－	2	23	854	200	－	51

注１　リチウムイオン電池関連火災とは、リチウムイオン電池等を搭載した製品（差込みﾌﾟﾗｸﾞ及び器具コードを除く）から出火した火災をいう。
注２　リチウムイオン電池関連火災には、ごみ回収中のごみ収集車から出火した火災及びごみ処理関連施設（業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業）から出火した火災を除く。

イ　月別火災状況

最近４年間のリチウムイオン電池関連火災の月別発生状況をみたものが図６です。月別では７月が 105 件で最も多く発生しています。最近４年間のひと月あたりの発生状況は平均 80 件で、５月から 12 月の間で平均を上回る件数が発生しています。

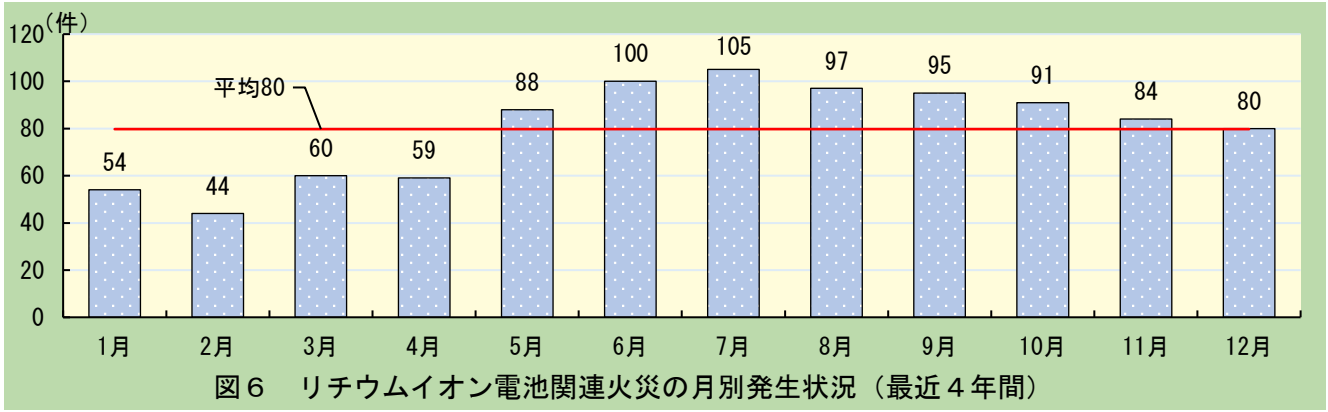


図６　リチウムイオン電池関連火災の月別発生状況（最近４年間）

ウ　出火要因別製品別状況

最近４年間のリチウムイオン電池関連火災を出火要因別及び製品別にみたものが表３です。

製品別では、モバイルバッテリが 295 件（30.8%）と最も多く発生しています。次いで携帯電話が 106 件（11.1%）、電動アシスト付自転車が 65 件（6.8%）発生しています。出火要因ごとの発生件数は、製品ごとに異なり、モバイルバッテリは「いつも通り使用していたが出火」が 133 件（45.1%）、携帯電話は「分解・廃棄等」が 48 件（45.3%）、電動アシスト付自転車は「製品の欠陥（リコール含む）」が 14 件（21.5%）となっています。

表３　リチウムイオン電池関連火災の出火要因別製品別（最近４年間）

出火要因	合計	モバイルバッテリ	携帯電話機	電動アシスト付自転車	コードレス掃除機	電動工具	ポータブル電源	充電式カミソリ	ワイヤレスイヤホン	タブレット	ノートパソコン	加熱式たばこ	LEDライト	ポータブルスピーカー	玩具製品	その他	不明
合計	957	295	106	65	55	43	41	37	36	29	25	17	17	16	13	137	25
いつも通り使用していたが出火	300	133	15	13	11	8	17	3	18	7	5	3	9	6	3	48	1
外部衝撃（落下・外力等）	103	24	32	7	2	5	1	－	－	3	5	6	3	－	－	9	6
分解・廃棄等	99	11	48	－	2	－	－	－	－	12	7	1	－	－	2	14	11
製品の欠陥（リコール含む）	80	10	2	14	5	－	2	25	6	1	2	2	1	3	－	7	10
充電方法誤り	46	6	－	6	7	2	3	8	－	－	－	1	1	－	3	9	6
使用方法誤り	43	2	4	5	16	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	2
その他	94	36	1	6	6	4	4	－	6	3	3	－	1	2	2	18	36
不明	192	73	4	14	6	10	14	1	6	3	3	4	2	5	3	30	73

注　その他には、携帯型扇風機、カメラ用バッテリ、空調作業着、Wi-Fi ルータ、サーキュレータ、映写機、電子決済端末、高圧洗浄機、電動キックボード等を含みます。

エ　出火要因別出火前の製品異常及び出火時の充電状況

最近４年間のリチウムイオン電池関連火災を出火要因別出火前の製品異常並びに出火時の充電状況別にみたものが表４です。出火前の製品異常では、「特になし」が 638 件（66.7%）で最も多く、そのうち出火要因別にみると「いつも通り使用していたが出火」が 299 件（35.9%）です。出火時の充電状況では「充電中」が 445 件（46.5%）で最も多く、そのうち出火要因別にみると、「いつも通り使用していたが出火」が 181 件（40.7%）で、いずれもいつも通り使用していて出火していることから出火前の兆候を事前に察知することが難しいと考えられます。一方で、普段の状況から少しでも異常が認められるようであれば、使用をやめ、メーカーや販売店に相談しましょう。異常としては、機器の膨張、充電ができない、バッテリの消耗が早くなった、充電中普段よりも熱くなるなどが挙げられます。

表４　出火要因別出火前の製品異常並びに出火時の充電状況（最近４年間）

出火要因	合計	出火前の製品異常						出火時の充電状況				
		特になし	ふくらみ	充電出来ない	発熱	その他	不明	充電中	非充電中	使用中	その他	不明
合計	957	638	40	34	29	56	160	445	371	68	13	60
いつも通り使用していたが出火	300	229	7	10	11	14	29	181	83	28	1	7
外部衝撃（落下・外力等）	103	63	3	－	1	6	30	10	73	8	4	8
分解・廃棄等	99	40	13	6	6	8	26	1	88	2	6	2
製品の欠陥（リコール含む）	80	63	－	4	2	3	8	53	21	5	－	1
充電方法誤り	46	32	－	2	－	5	7	45	－	－	－	1
使用方法誤り	43	30	－	5	1	2	5	29	10	4	－	－
その他	94	53	12	2	5	9	13	41	36	8	1	8
不明	192	128	5	5	3	9	42	85	60	13	1	33

オ　ごみ収集車、ごみ処理関連施設の火災状況

近年のモバイル端末の普及に伴い、これらを廃棄する際に誤ったごみの分別でごみ収集車やごみ処理関連施設から出火する火災が発生しています。最近 10 年間の業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業から出火した火災状況をみたものが表５です。火災件数は、増減を繰り返しながら増加傾向に推移しています。

表５　業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業から出火した火災状況

年別	火災件数 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	船舶	その他
28 年	59	13	－	－	2	11	45	1	－
29 年	52	15	1	1	2	11	37	－	－
30 年	59	17	1	－	1	15	40	－	2
元年	68	24	1	－	－	23	42	－	2
2 年	63	26	－	2	6	18	37	－	－
3 年	71	17	－	－	2	15	54	－	－
4 年	85	32	2	－	－	30	52	－	1
5 年	68	22	1	2	3	16	42	－	4
6 年	60	19	－	1	2	16	40	－	1
7 年	**75**	**20**	**1**	**1**	**4**	**14**	**51**	**－**	**4**
前年比	15	1	1	－	2	▼2	11	－	3
10 年平均	66	21	1	1	2	17	44	－	1
10 年平均比	9	▼1	－	－	2	▼3	7	－	3

ごみ収集車やごみ処理関連施設から出火した火災について、発火源別にみると、スプレー缶等が破損して火花が発生し漏れ出たガスに引火する「金属と金属の衝撃火花」とリチウムイオン電池等のバッテリが破損して出火する「充電式電池」が大部分を占めており、これらがそれぞれの火災件数に占める割合を最近 10 年間の状況でみたものが図７、図８です。ごみ収集車、ごみ処理関連施設のどちらも令和４年以降「充電式電池」が「金属と金属の衝撃火花」を上回っています。火災件数そのものは、おおむね横ばいで推移していますが、発火源別にみる内訳は大きく変化しています。

また、環境省は令和７年４月に、リチウムイオン電池による火災が増大していることから全国の市区町村に対し、廃棄されるリチウムイオン電池について、廃棄物として回収するよう通知しています。

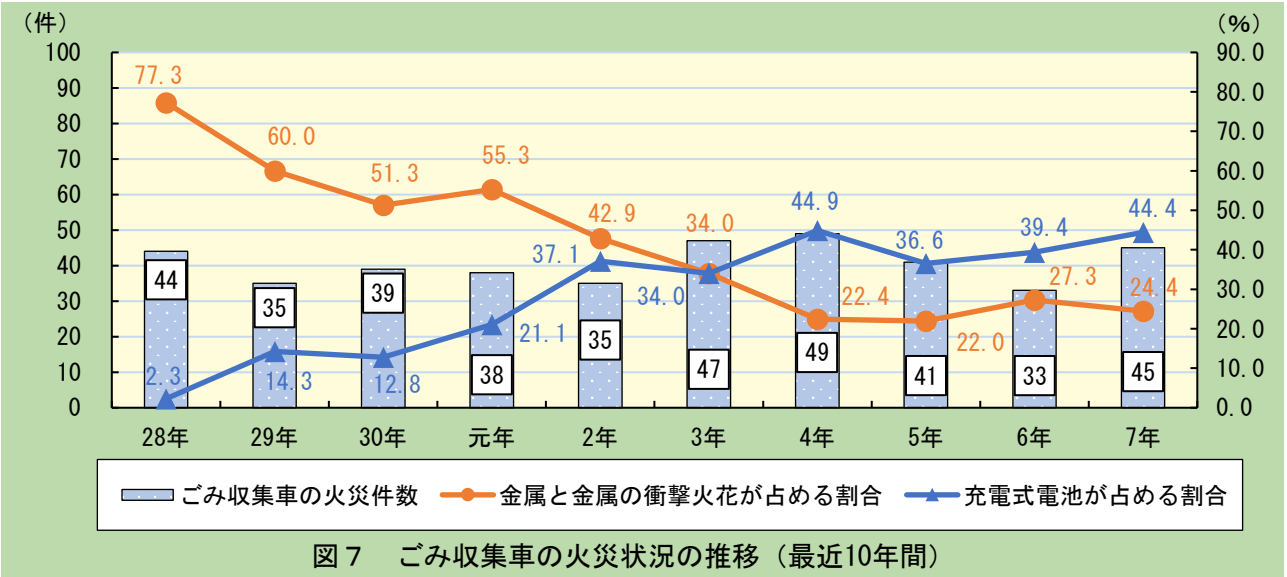


図７　ごみ収集車の火災状況の推移（最近10年間）

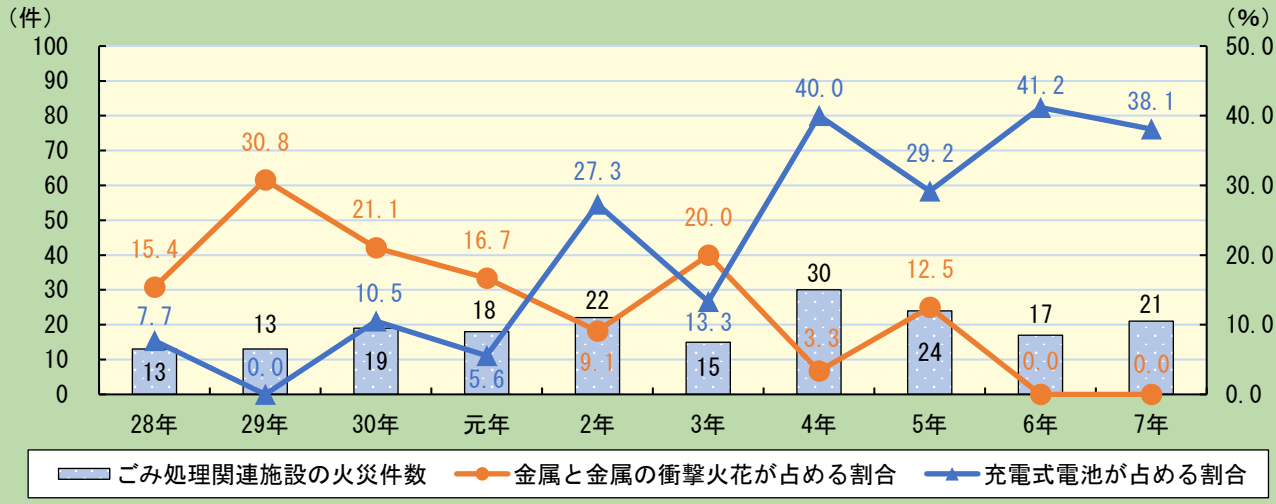


図８　ごみ処理関連施設の火災状況の推移（最近10年間）

【万が一発火した時には】

○　電池から煙や火花が飛び散っているときには近寄らず、火花が収まってから消火器や大量の水で消火するとともに１１９番通報してください。

○　負傷者は、初期消火時に最も多く発生し、燃えている電池等に直接触れたり、近づきすぎて火炎にあおられたりして受傷しています。

　燃えている電池等は高温となっているため、直接触れず、一定の距離を保って初期消火をしましょう。

○　消火直後の電池は、内部に電圧が残存している可能性があり、再出火する危険性があるので、水を張ったバケツ等に水没させましょう。また、水没させる際は、熱が残っていることもあるため、直接触れないようにしましょう。

【リチウムイオン電池関連の火災を防ぐために】

○　使用する前に取扱説明書をよく確認する。

○　衝撃を与えないよう適切に取り扱い、むやみに分解しない。

○　車内や鞄の中など熱のこもりやすい場所での使用を控える。

○　製造事業者が指定する充電器やバッテリを使用する。

○　充電器の接続部が合致するからといって、充電電圧を確認せずに使用しない。

○　膨張、充電できない、バッテリの消耗が早くなった、充電中に普段よりも熱くなるなどの異常がある場合は使用をやめ、製造事業者や販売店に相談する。

○　処分する際は、製品の取扱説明書をよく確認する。

○　不用品を処分する際は、地域のごみ回収方法をよく確認する。

３　政令用途対象物の火災状況

ここでは政令用途対象物から出火した火災についてみていきます。建物から出火した火災[注]のうち、政令用途対象物から出火した火災及び住宅・共同住宅等から出火した火災（以下「政令用途対象物等から出火した火災」という。）の最近 10 年間の状況をみたものが図９です。政令用途対象物から出火した火災の件数は、令和３年以降増加傾向となっています。令和７年は、政令用途対象物が 1,717 件発生し、住宅・共同住宅等が 1,981 件発生しており、いずれも最近 10 年間で最も多く発生しています。政令用途対象物から出火した火災が建物から出火した火災に占める割合は、令和６年及び令和７年が 46.4％と最も高く、４割以上を占めています。

注　「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

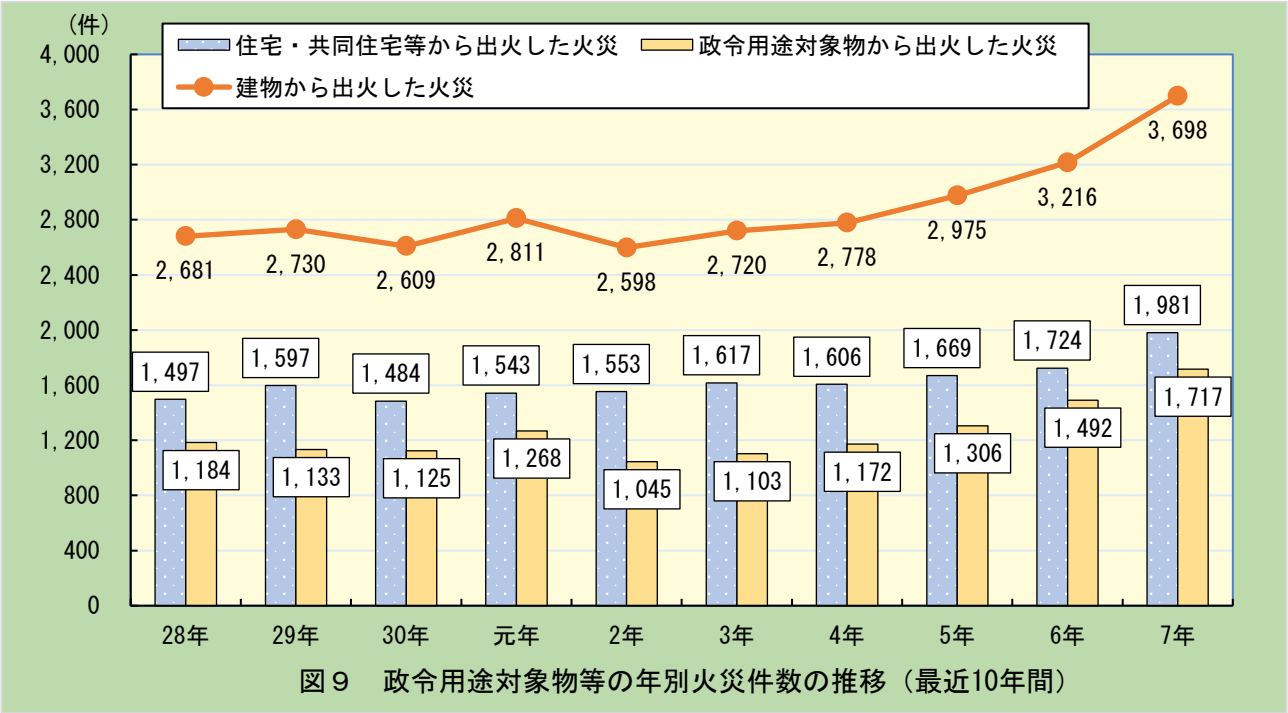


図９　政令用途対象物等の年別火災件数の推移（最近10年間）

政令用途対象物から出火した年別火災状況を用途別にみたものが表６です。最近 10 年間における 10 年平均比をみると、最も増加しているのは飲食店で、令和７年は 438 件（10 年平均比 100 件増加）発生しています。次いで、事務所等、物品販売店舗等、旅館・ホテル・宿泊所の順に増加しており、令和７年は、事務所等が 377 件（10 年平均比 100 件増加）、物品販売店舗等が 212 件（10 年平均比 86 件増加）、旅館・ホテル・宿泊所は 98 件（10 年平均比 50 件増加）発生しています。

本項目以降で、それぞれの詳細な状況をみていきます。

表６　用途別政令用途対象物から出火した年別火災状況（最近 10 年間）

政令用途等	28 年	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	10 年平均	10 年平均比
合計	1,184	1,133	1,125	1,268	1,045	1,103	1,172	1,306	1,492	1,717	1,255	463
一項イ	－	－	3	4	3	6	2	9	7	11	5	7
一項ロ	1	－	2	－	1	－	1	3	3	1	1	－
二項イ	2	9	3	3	4	4	4	7	9	4	5	▼1
二項ロ	6	5	2	5	5	4	6	7	－	3	4	▼1
二項ハ	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
二項ニ	10	8	14	6	8	9	7	10	11	9	9	－
三項ロ	345	318	330	368	244	288	289	363	393	438	338	100
四項	103	110	94	112	116	117	110	114	174	212	126	86
五項イ	37	36	19	30	21	26	51	62	102	98	48	50
六項イ	17	24	21	20	27	26	24	20	24	50	25	25
六項ロ	1	1	3	2	1	1	1	4	8	1	2	▼1
六項ハ	9	12	12	16	5	11	18	16	15	20	13	7
六項ニ	9	12	6	18	14	8	12	8	18	21	13	8
七項	33	31	40	51	25	24	30	29	31	51	35	17
八項	1	3	－	3	－	5	6	7	3	2	3	▼1
九項イ	－	1	1	－	－	－	3	1	2	2	1	1
九項ロ	6	1	1	2	－	1	2	3	1	3	2	1
十項	21	14	16	20	27	25	31	20	48	40	26	14
十一項	4	4	5	8	1	3	3	2	－	1	3	▼2
十二項イ	89	84	90	85	64	74	93	80	85	76	82	▼6
十二項ロ	2	3	1	1	3	－	1	2	2	6	2	4
十三項イ	4	12	8	18	7	8	4	11	12	10	9	1
十三項ロ	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
十四項	15	11	15	15	20	20	18	29	20	26	19	7
十五項	250	243	237	271	272	242	263	295	318	377	277	100
十六の２項	－	1	－	－	4	－	2	8	5	2	2	－
十七項	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
非該当	216	190	202	209	173	201	191	196	201	252	203	49

注　非該当とは、複合用途の共用部分等をいいます。

⑴　飲食店の火災状況

ア　年別火災状況

ここでは、飲食店から出火した火災についてみていきます。最近 10 年間の火災状況をみたものが表７です。飲食店の火災は令和３年以降増加傾向となり、令和７年は 438 件で、最近 10 年間で最も多くなっています。

表７　飲食店の年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	－	83
29 年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30 年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	－	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2 年	244	－	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3 年	288	－	4	31	253	404	337	166,920	－	55
4 年	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71
5 年	363	2	1	48	312	784	849	336,322	－	81
6 年	393	1	3	52	337	643	422	301,225	－	64
7 年	**438**	**1**	**4**	**64**	**369**	**650**	**420**	**235,913**	**－**	**89**
前年比	45	－	1	12	32	7	▼2	▼65,312	－	25
10 年平均	338	2	4	51	281	728	642	301,868	1	70
10 年平均比	100	▼1	1	13	88	▼78	▼222	▼65,954	▼1	19

飲食店から出火した火災を業態別にみたものが図 10 です。最近 10 年間では、料理店等が合計 1,189 件（35.2%）で、最も多く発生しています。次いで、酒場等が合計 898 件（26.6%）発生しています。さらに各業態の内訳をみると、料理店等では、中華料理が合計 489 件（41.1%）で最も多く、４割以上を占めています。酒場等では、酒場・ビヤホールが 752 件（83.7%）で８割以上を占めています。

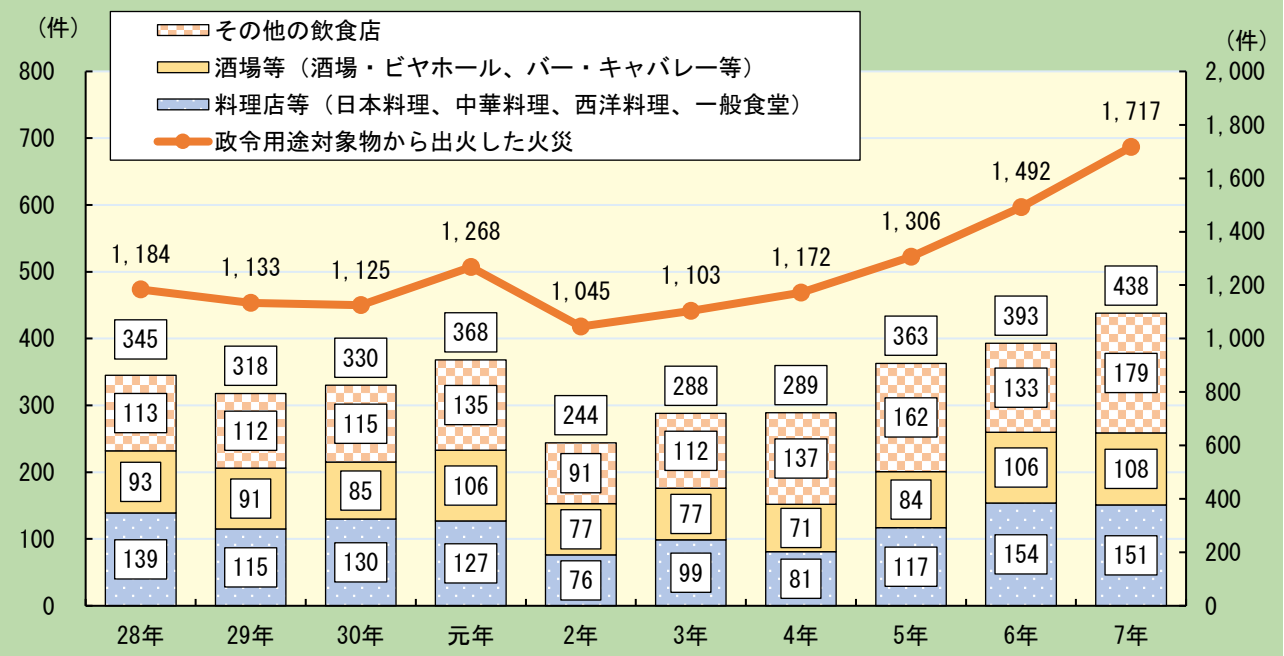


図10　業態別の年別火災件数の推移（最近10年間）

イ　出火原因及び出火箇所

飲食店から出火した火災を出火原因別に分類したものが図 11 です。厨房機器が 2,221 件(65.8%)で最も多く６割以上を占め、次いで厨房機器以外の電気設備が 655 件（19.4%）、たばこ 127 件（3.8%）などとなっています。厨房機器のうち発火源の内訳をみると、大型ガスこんろが 822 件（37.0%）、大型レンジが 269 件（12.1%）などとなっています。さらに、出火要因をみると、維持管理不適が 1,098 件（32.5%）、火気の取扱不適が 1,006 件（29.8%）などとなっています。

また、出火箇所別にみたものが図 12 です。台所・調理場が 2,343 件（69.4%）で７割近くを占めています。また、ダクトが 229 件（6.8%）発生しており、このうち、161 件（70.3%）は焼肉店から出火したものです。

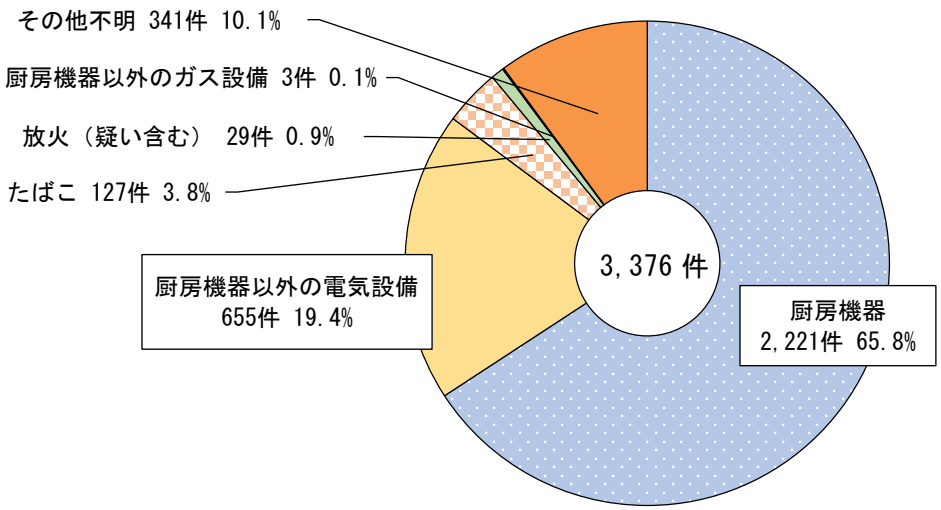


図 11　出火原因別火災状況（最近10年間）

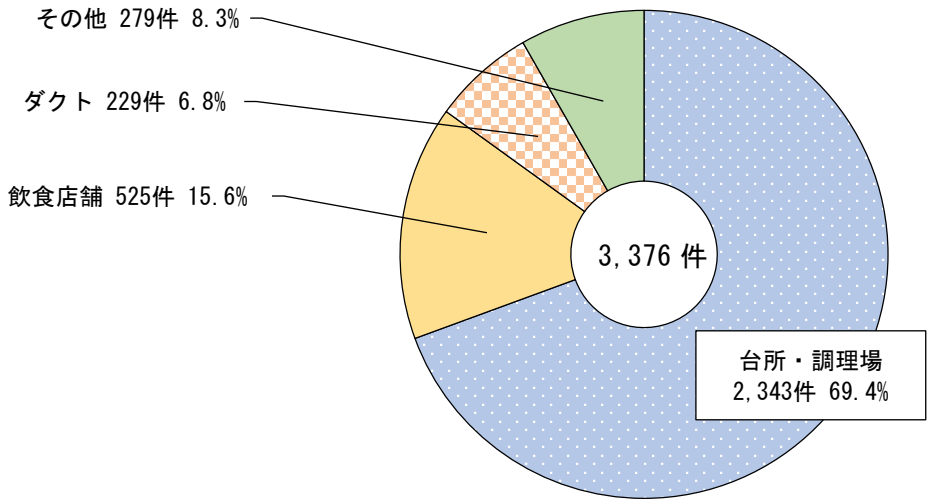


図12　出火箇所別火災状況（最近10年間）

ウ　初期消火状況

飲食店から出火した火災の初期消火状況をみたものが図 13 で、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」の理由をみたものが図 14 です。初期消火従事区分別の損害状況をみたものが表８です。初期消火実施率は 64.4%、初期消火成功率は 49.8%となっています。「初期消火あり成功」は、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」に対して延焼拡大率がおよそ 4 分の 1 まで低下しており、その結果、焼損面積、損害額及び死者数が減少しています。

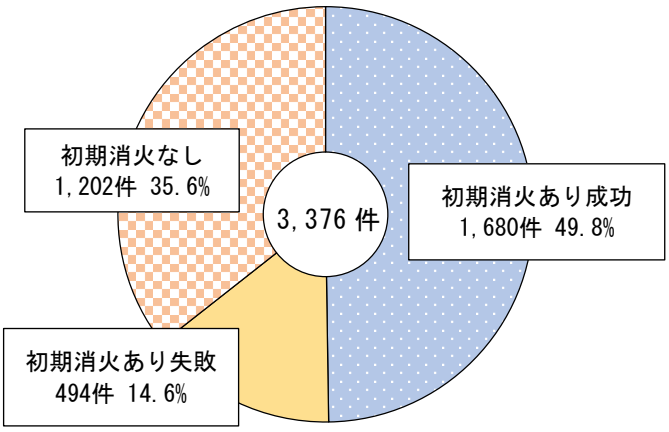


図13　初期消火状況（最近10年間）

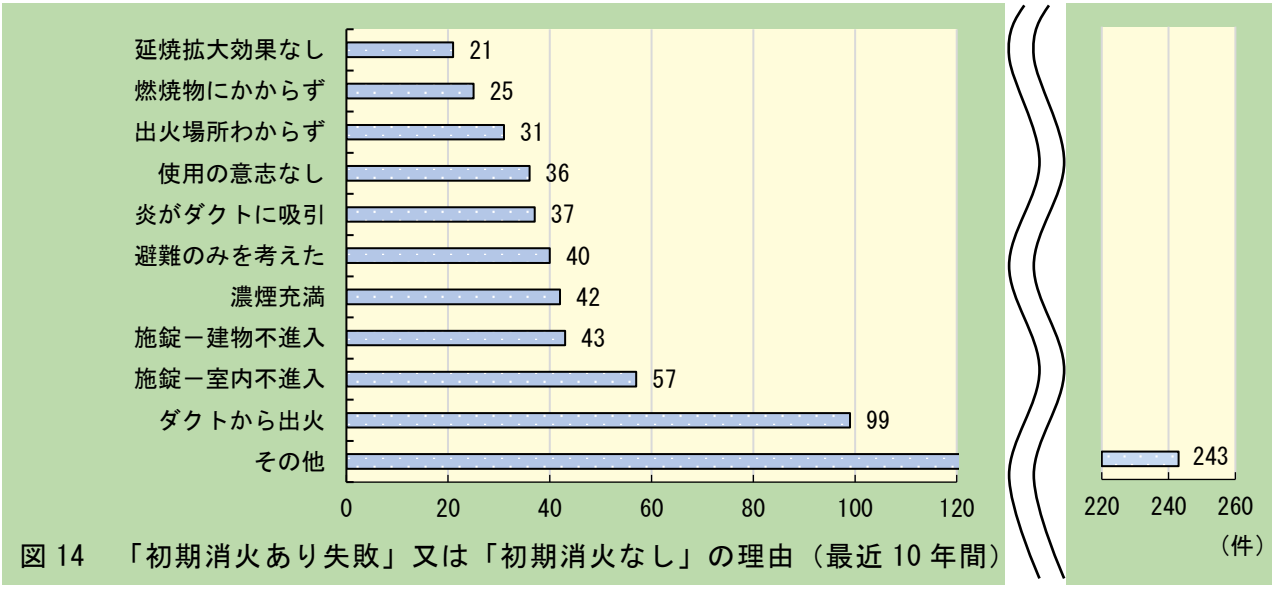


図 14　「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」の理由（最近 10 年間）

注　その他のなかには、消火困難場所から出火、壁内から出火、火点に係らなかった、あわてていたため使用できなかった、薬剤が不足していたなどが含まれています。

表８　初期消火従事区分別の損害状況（最近 10 年間）

初期消火 従事区分	初期消火あり成功	初期消火あり失敗 又は初期消火なし
延焼拡大率（%）	6.7	26.5
火災１件あたりの 焼損床面積（㎡／件）	0.1	4.2
火災１件あたりの 焼損表面積（／件）	0.3	3.5
火災１件あたりの 損害額（千円／件）	97	1,684
死者発生人数	－	5

エ　火災予防のために

飲食店の火災は、台所・調理場で厨房機器に起因して出火しているものが大部分を占めています。なかでも毎年多く発生しているのは、調理中の油を加熱したまま放置、忘れたりすることで、油から出火する火災です。この火災の多くは、注意している、分かっていても発生しているのが現状です。

厨房機器の周囲に置かれている可燃物が整頓されていなかったため、可燃物が何らかの要因で動いたりすることで、こんろ部の炎に接触して出火する例もあります。他にも排気ダクト等の付属設備は、適切な維持管理を怠ると、火災予防上危険です。特に排気ダクトは、普段人目に触れず、注意が行き届かない部分であり、内部に多量の油脂等が付着、堆積すると、火災発生時に付着した油脂等に着火して延焼経路になるおそれがあるからです。

これらの火災で、出火した要因として共通しているのは、人の行為が関係している点です。日頃から、従業員の出火防止対策を徹底するとともに、万が一に備えて定期的な自衛消防訓練により防火意識向上を図り、火災予防に努めましょう。

⑵　物品販売店舗等の火災状況

ア　年別火災状況

ここでは、物品販売店舗等から出火した火災についてみていきます。最近 10 年間の火災状況をみたものが表９です。物品販売店舗等の火災は、概ね横ばいで推移していましたが、令和５年以降増加傾向となり、令和７年は 212 件で、最近 10 年間で最も多くなっています。また、最近 10 年間の火災程度別をみると、ぼやが９割以上を占めています。

表９　物品販売店舗等の年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	103	－	2	4	97	368	39	146, 875	1	15
29 年	110	1	2	7	100	391	100	80, 320	2	15
30 年	94	4	1	6	83	1706	86	167, 426	1	12
元年	112	－	2	6	104	173	113	38, 420	1	18
2 年	116	3	－	7	106	450	192	253, 695	2	13
3 年	117	－	2	3	112	158	76	13, 909	－	5
4 年	110	－	－	8	102	116	319	94, 739	－	6
5 年	114	－	－	4	110	39	21	45, 556	－	7
6 年	174	2	2	5	165	669	350	117, 377	2	17
7 年	**212**	**1**	**－**	**10**	**201**	**356**	**189**	**63, 905**	**－**	**12**
前年比	38	▼1	▼2	5	36	▼313	▼161	▼53, 472	▼2	▼5
10 年平均	126	1	1	6	118	443	149	102, 222	1	12
10 年平均比	86	－	▼1	4	83	▼87	41	▼38, 317	▼1	－

物品販売店舗等から出火した火災を用途別にみたものが図 15 です。百貨店はおおむね横ばいで推移していますが、物品販売店舗は令和５年以降増加傾向にあり、令和７年は 182 件で、最近 10 年間で最も多く発生しています。

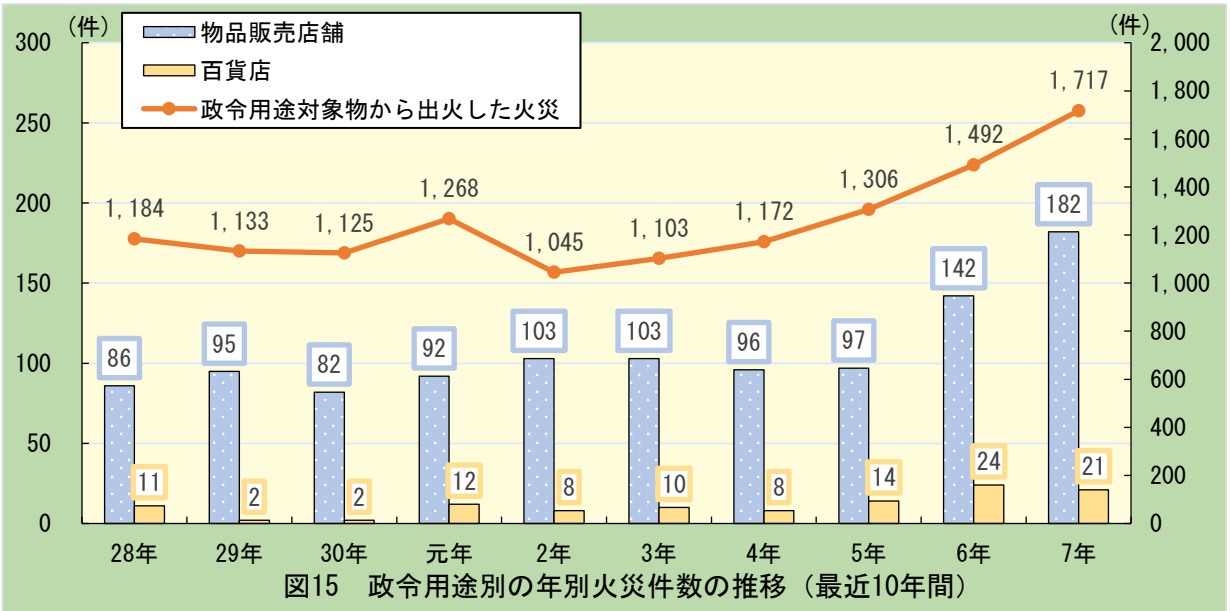


図15　政令用途別の年別火災件数の推移（最近10年間）

イ　出火原因及び出火箇所

物品販売店舗等から出火した火災を原因別に分類したものが図 16 です。電気設備機器が 982 件（77.8%）で最も多く８割近くを占め、次いでガス設備機器が 83 件（6.6%）となっています。

電気設備機器のうち発火源の内訳をみると、電子レンジが 81 件（8.2%）、差し込みプラグが 75 件（7.6%）などとなっています。さらに、出火要因をみると、維持管理不適が 495 件（39.2%）、取扱方法不良が 321 件（25.4%）などとなっています。

また、出火箇所別にみたものが図 17 です。客が利用する売り場が 728 件（57.7%）で６割近くを占めており、次いで、従業員等が利用する調理場が 215 件（17.0%）となっています。

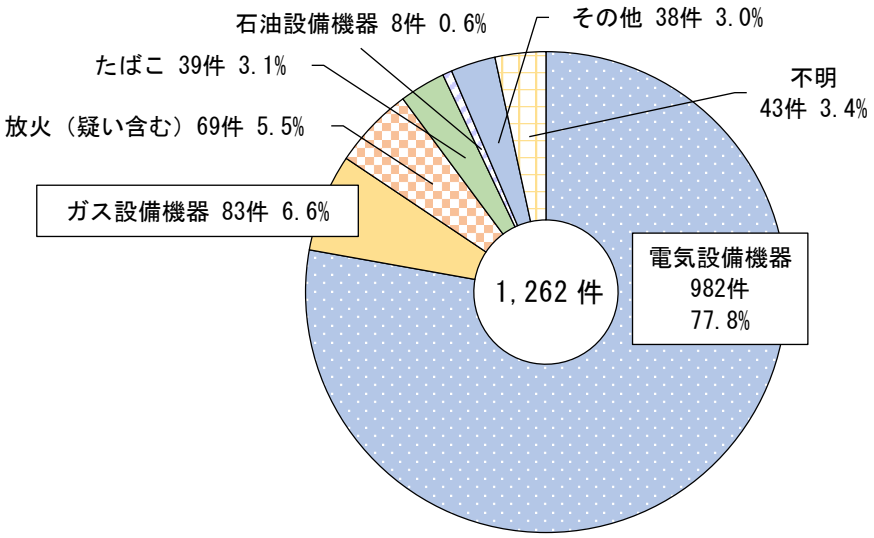


図16　出火原因別火災状況（最近10年間）

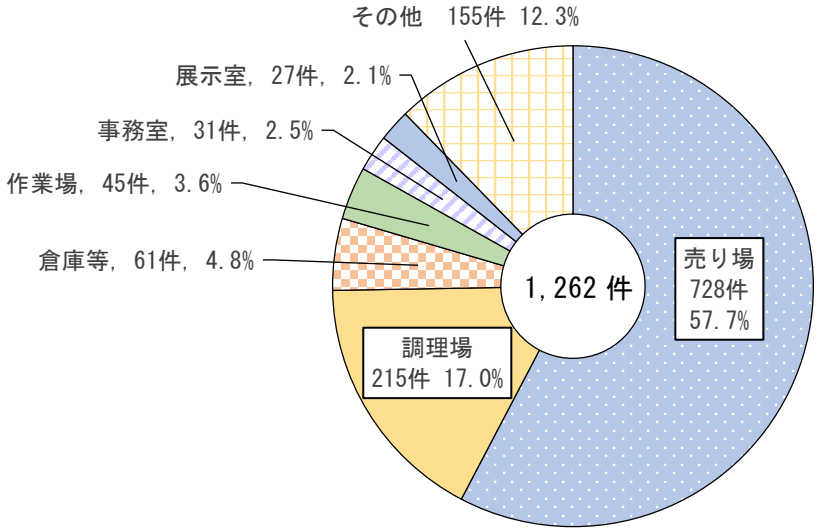


図17　出火箇所別火災状況（最近10年間）

ウ　初期消火状況

物品販売店舗等から出火した火災の初期消火状況をみたものが図 18 です。初期消火実施率は51.7%で、初期消火成功率は 46.3%となっています。「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」の理由を見たものが図 19 で、火災を発見した際に自然鎮火していたものが 416 件（61.4%）で 6 割以上を占めています。

初期消火従事区分別の損害状況をみたものが表 10 です。「初期消火あり成功」は、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」に対して延焼拡大率がおよそ８分の１まで低下しており、その結果、焼損面積、損害額及び死者数が減少しています。

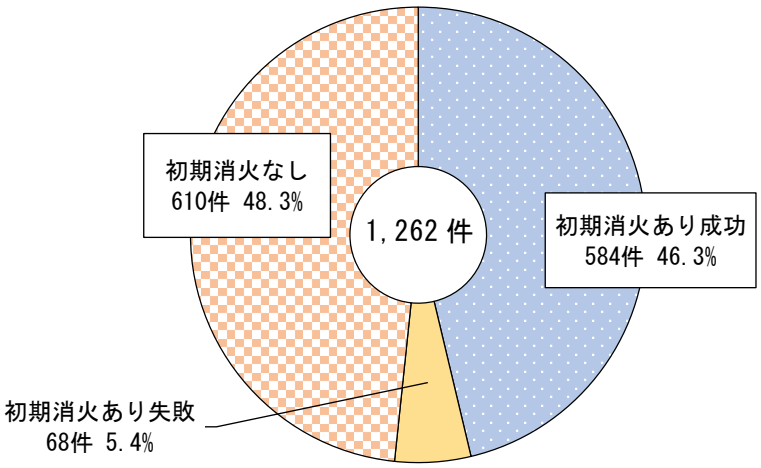


図18　初期消火状況（最近10年間）

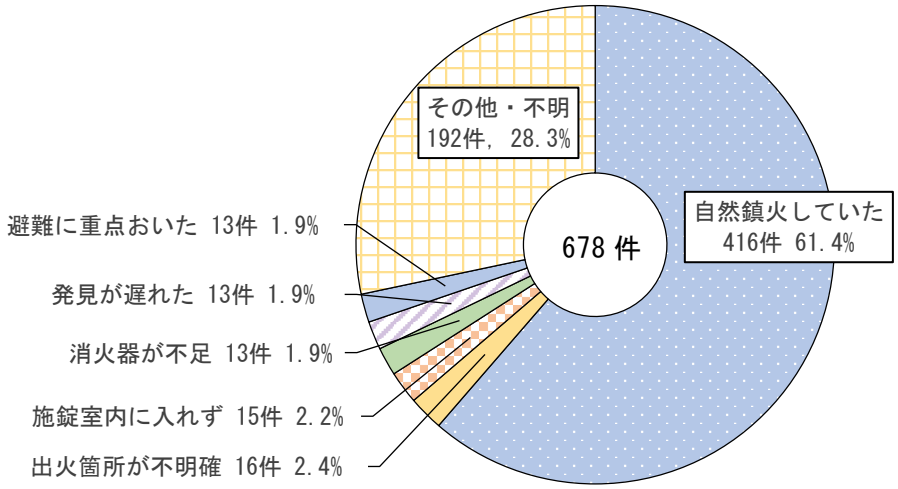


図19　「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」の理由（最近10年間）

表 10　初期消火従事区分別の損害状況（最近 10 年間）

初期消火 従事区分	初期消火あり成功	初期消火あり失敗 又は初期消火なし
延焼拡大率（%）	1.4	10.9
火災１件あたりの 焼損床面積（㎡／件）	0.04	6.5
火災１件あたりの 焼損表面積（㎡／件）	0.04	2.2
火災１件あたりの 損害額（千円／件）	422	1,144
死者発生人数	1	8

エ　火災予防のために

物品販売店舗等の火災は、客の利用する売り場で発生しているものが約８割を占めており、その多くは電気設備機器に起因しています。

電気設備機器に起因する火災は、電子レンジや配線器具類によるものが多く、利用者の不注意や維持管理が至らず火災となっているケースが大部分を占めていることから、日ごろからの維持管理による出火防止対策と利用客の使用方法に対する注意喚起が重要です。

物品販売店舗は、日々不特定多数の人が利用しています。万が一出火した場合には、早期発見し、初期消火、避難誘導するため、消防用設備を有効に活用できるよう定期的に自衛消防訓練を実施して、防火意識の向上に努めましょう。

⑶　事務所等の火災状況

ア　年別火災状況

ここでは、事務所等から出火した火災についてみていきます。最近 10 年間の火災状況をみたものが表 11 です。事務所等の火災は令和 5 年以降増加傾向となり、令和 7 年は 236 件で、最近 10 年間で最も多くなっています。また、最近 10 年間の火災程度別をみると、ぼやが 9 割以上を占めています。

表 11　事務所等の年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	126	1	－	8	117	161	119	27, 383	－	5
29 年	151	1	2	10	138	276	239	222, 115	1	3
30 年	142	5	2	15	120	1, 010	128	102, 555	－	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404, 162	－	14
2 年	155	2	2	19	132	861	237	169, 677	1	17
3 年	162	－	－	12	150	325	93	241, 243	－	13
4 年	141	2	－	11	128	213	98	77, 906	1	10
5 年	182	1	1	11	169	291	499	273, 226	－	11
6 年	195	－	－	9	186	7	34	42, 531	－	16
7 年	**236**	**1**	**－**	**11**	**224**	**105**	**99**	**42, 839**	**－**	**9**
前年比	41	1	－	2	38	98	65	308	－	▼7
10 年平均	167	1	1	12	153	363	189	160, 364	－	11
10 年平均比	70	－	▼1	▼1	71	▼258	▼90	▼117, 525	▼－	▼2

注　事務所等とは、事務所、銀行及び官公署を含めたものをいいます。

事務所等から出火した火災を用途別にみたものが図 20 です。その他の事業所等はおおむね横ばいで推移しているのに対し、事務所等は令和 5 年以降増加傾向にあり、令和 7 年は 236 件で、最近 10 年間で最も多く発生しています。

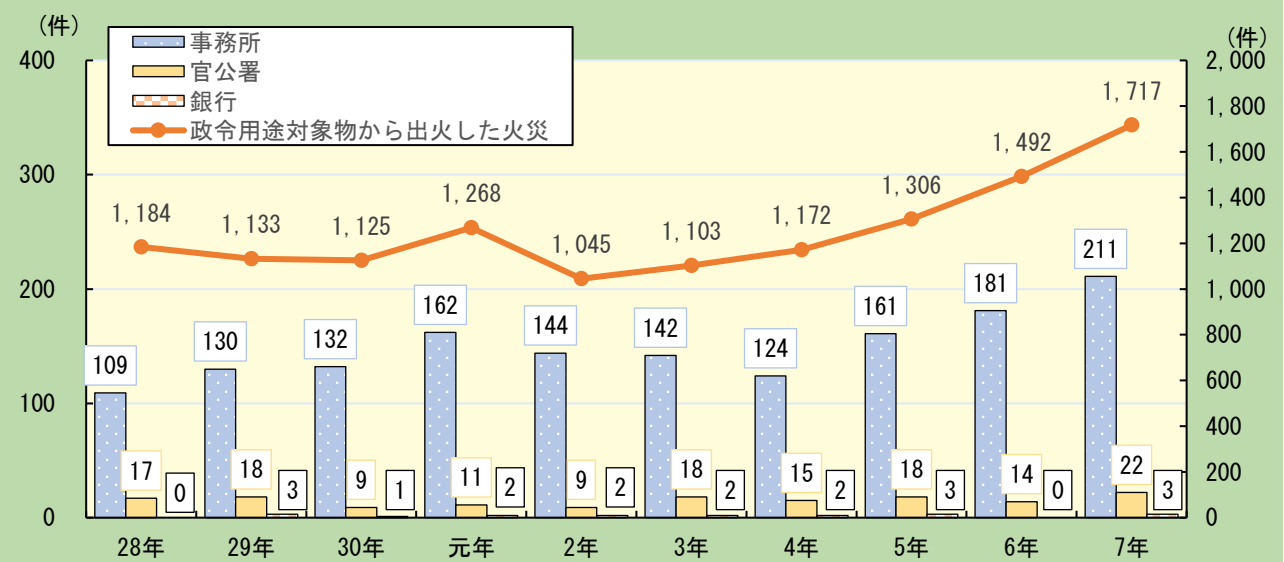


図20　政令用途別の年別火災件数の推移（最近10年間）

イ　出火原因及び出火箇所

事務所等から出火した火災を原因別に分類したものが図 21 です。電気設備機器が 1,391 件（83.5%）で最も多く８割以上を占め、次いでたばこが 83 件（5.0%）、放火（疑い含む）が 45 件（2.7%）などとなっています。電気設備機器のうち発火源の内訳をみると、差し込みプラグが 127 件（9.1%）、充電式電池が 104 件（7.5%）などとなっています。さらに、出火要因をみると、取扱方法不良が 526 件（31.6%）、維持管理不適が 473 件（28.4%）などとなっています。

また、出火箇所別にみたものが図 22 です。事務室等が 813 件（48.8%）で５割近くを占めており、次いで会議室が 136 件（8.2%）発生しています。

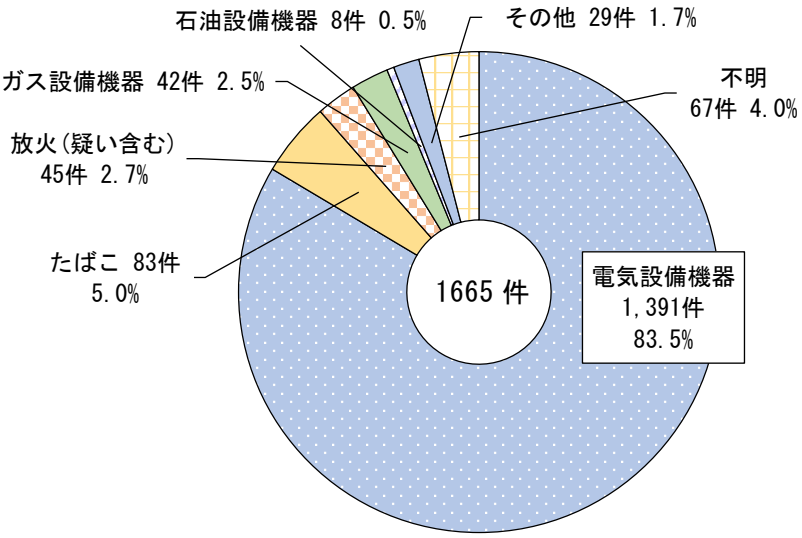


図21　出火原因別火災状況（最近10年間）

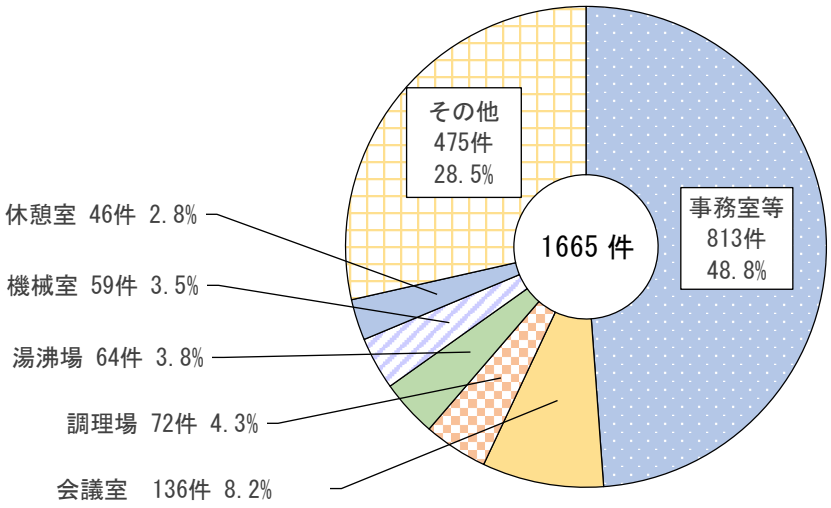


図22　出火箇所別火災状況（最近10年間）

ウ　初期消火状況

事務所等から出火した火災の初期消火状況をみたものが図 23 です。初期消火実施率は 43.7%で、初期消火成功率は 40.1%となっています。

このうち「初期消火あり成功」の初期消火方法をみたものが図 24 です。初期消火に成功した火災の消火方法は、粉末消火器で消火したが 163 件（24.4%）、水道の水をかけたが 87 件（13.0%）などとなっており、他にも強化液消火器、スプリンクラー設備及び屋内消火栓設備を使用している例もあります。これら消防用設備等を使用したものは 217 件（32.5%）で３割以上を占めていることから、消防用設備等の維持管理も重要です。また、「初期消火あり失敗」の消火方法は、粉末消火器で消火したが 32 件（53.3%）、水道の水をかけたが 10 件（16.7%）などとなっており、「初期消火なし」は「自然鎮火していた」が 609 件（64.9%）と６割以上を占めています。

初期消火従事区分別の損害状況をみたものが表 12 です。「初期消火あり成功」は、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」と比べて延焼拡大率が４分の１程度に減少しており、その結果、焼損面積及び損害額が減少しています。

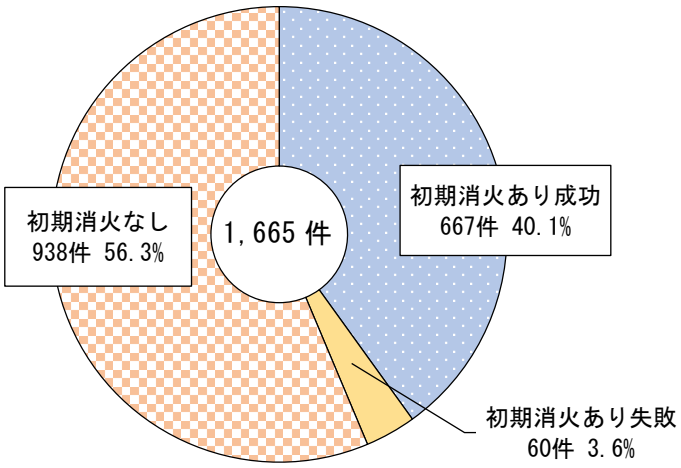


図23　初期消火状況（最近10年間）

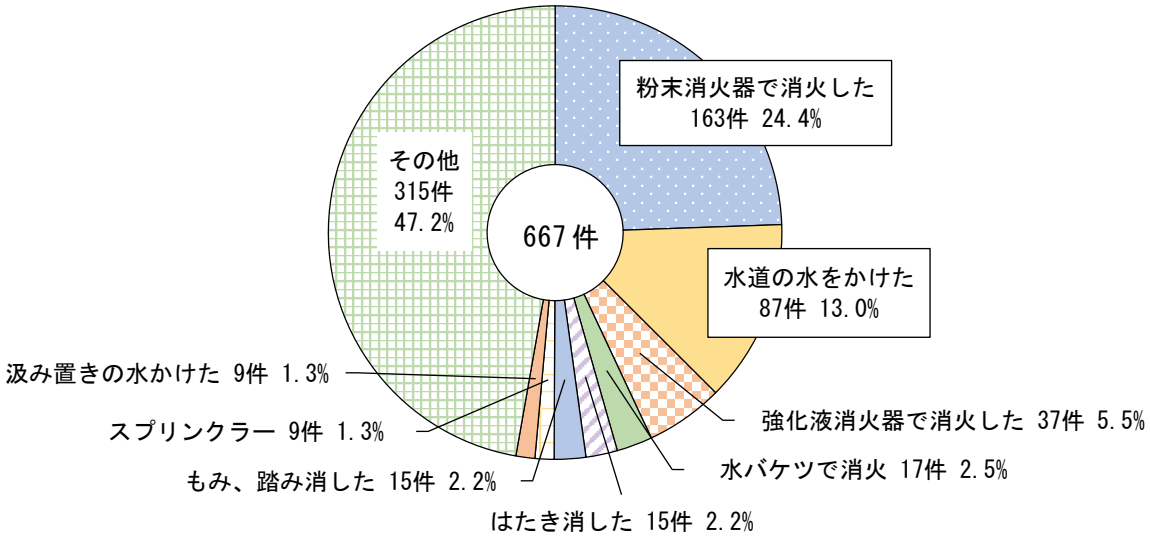


図24　初期消火あり成功の内訳（最近10年間）

表 12　初期消火従事区分別の損害状況（最近 10 年間）

初期消火 従事区分	初期消火あり成功	初期消火あり失敗 又は初期消火なし
延焼拡大率（%）	2.7	12.1
火災１件あたりの 焼損床面積（㎡／件）	0.03	3.6
火災１件あたりの 焼損表面積（㎡／件）	0.1	1.8
火災１件あたりの 損害額（千円／件）	271	1,426
死者発生人数	2	1

エ　火災予防のために

事務所等の火災は、事務室等で発生しているもの半数近くを占めており、その多くは電気設備機器に起因しています。

電気設備機器に起因する火災は、差し込みプラグ等の配線器具類からの出火が多く、差し込みプラグを接続する際にアース線等を挟み込んだり、テーブルタップから取り外せないため、金属製品を差し込んだりした際に短絡して出火に至っています。日ごろから従業員等に対して使用方法に関する注意喚起をするとともに、事務室内備品の維持管理による出火防止対策が重要です。

また、万が一出火した場合には、早期発見し、初期消火をするために消防用設備を有効に活用できるよう定期的に自衛消防訓練を実施して、防火意識の向上に努めましょう。

⑷　旅館・ホテル・宿泊所の火災状況

ア　年別火災状況

ここでは、旅館・ホテル・宿泊所のから出火した火災についてみていきます。最近 10 年間の火災状況をみたものが表 13 です。旅館・ホテル・宿泊所の火災は、令和３年以降増加傾向となり、令和６年に最近 10 年間で最も多くなり、令和７年は 98 件で、最近 10 年間で２番目に多くなっています。また、最近 10 年間の火災程度別をみると、ぼやが９割以上を占めています。

表 13　物品販売店舗等の年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	37	－	－	4	33	117	34	29, 290	1	10
29 年	36	－	－	3	33	11	4	9, 037	－	4
30 年	19	－	－	－	19	－	－	1, 876	－	2
元年	30	－	－	1	29	－	5	19, 691	－	4
2 年	21	－	－	2	19	－	2	640	－	3
3 年	26	－	－	2	24	19	24	6, 036	－	1
4 年	51	－	－	4	47	33	26	15, 779	－	14
5 年	62	－	－	2	60	10	1	5, 029	－	7
6 年	102	－	－	4	98	35	3	9, 251	－	11
7 年	**98**	**－**	**－**	**1**	**97**	**1**	**－**	**2, 376**	**－**	**8**
前年比	▼4	－	－	▼3	▼1	▼34	▼3	▼6, 875	－	▼3
10 年平均	48	－	－	2	46	23	10	9, 901	－	6
10 年平均比	50	－	－	▼1	51	▼22	▼10	▼7, 524	－	2

旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災を用途別にみたものが図 25 です。簡易宿泊所等はおおむね横ばいで推移していますが、旅館・ホテルは令和４年以降増加傾向にあり、令和７年は 93 件で、最近 10 年間で２番目に多く発生しています。

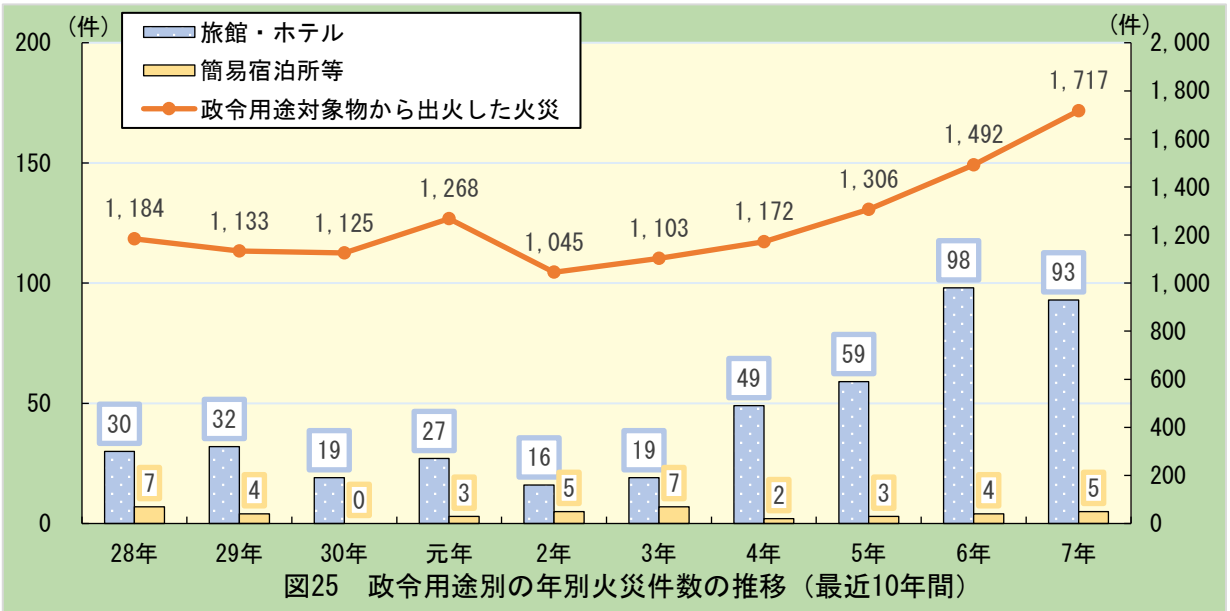


図25　政令用途別の年別火災件数の推移（最近10年間）

注　簡易宿泊所等とは、宿泊所、簡易宿泊所及びその他（５項イ）を含めたものをいいます。

イ　出火原因及び出火箇所

旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災を出火箇所別に分類したものが図 26 です。宿泊室が 270 件（56.0%）、次いで、台所・調理場が 49 件（10.2%）などとなっており、利用客が使用する宿泊室から出火している火災が半数以上を占めています。

宿泊室から出火した火災のうち、発火源別に上位 10 位をみたものが図 27 です。充電式電池が 33 件（12.2%）、たばこが 27 件（10.0%）などとなっており、たばこを除くと全てが電気設備機器です。

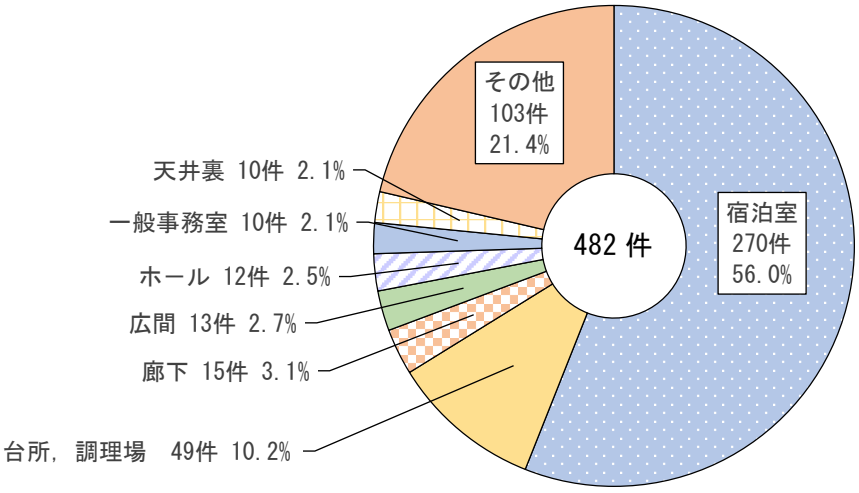


図26　出火箇所別火災状況（最近10年間）

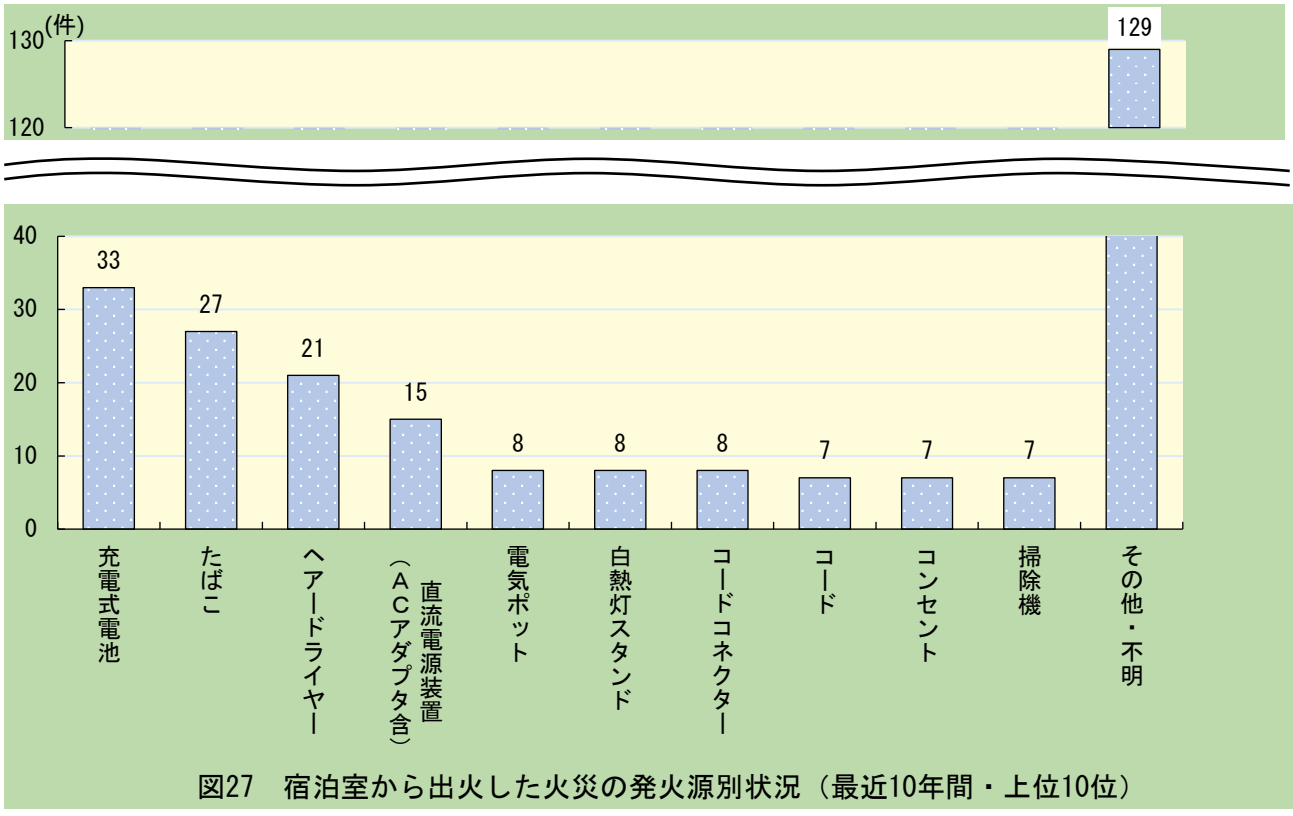


図27　宿泊室から出火した火災の発火源別状況（最近10年間・上位10位）

ウ　初期消火状況

旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災の初期消火状況をみたものが図 28 です。このうち「初期消火あり成功」の初期消火方法をみたものが図 29 です。初期消火実施率は 52.5％で、初期消火成功率は 50.2％となっています。初期消火に成功した火災の消火方法は、水道の水をかけたが 53 件（22.3％）、粉末消火器で消火したが 43 件（17.8％）などとなっており、他にも強化液消火器、スプリンクラー設備及び屋内消火栓設備を使用している例もあります。これら消防用設備等を使用したものは 55 件（27.3％）で３割近くあることから、消防用設備等の維持管理も重要です。

また、「初期消火あり失敗」の消火方法は、粉末消火器で消火したが６件（54.5％）、水道の水をかけたが２件（18.2％）などとなっています。

初期消火従事区分別の損害状況をみたものが表 14 です。「初期消火あり成功」は、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」と比べて延焼拡大率が６割程度に減少しています。

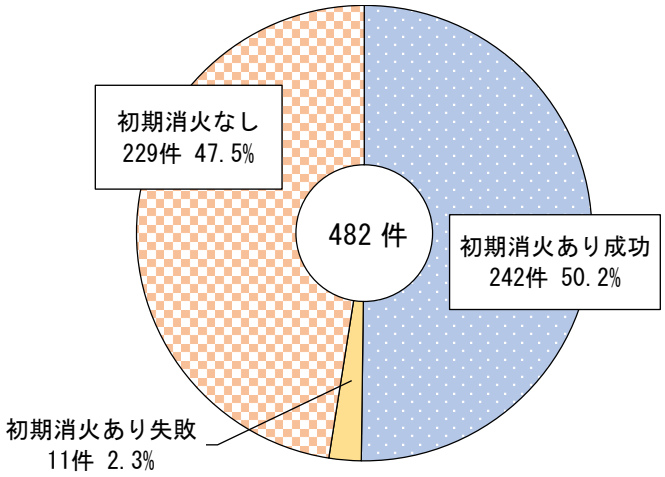


図28　初期消火状況（最近10年間）

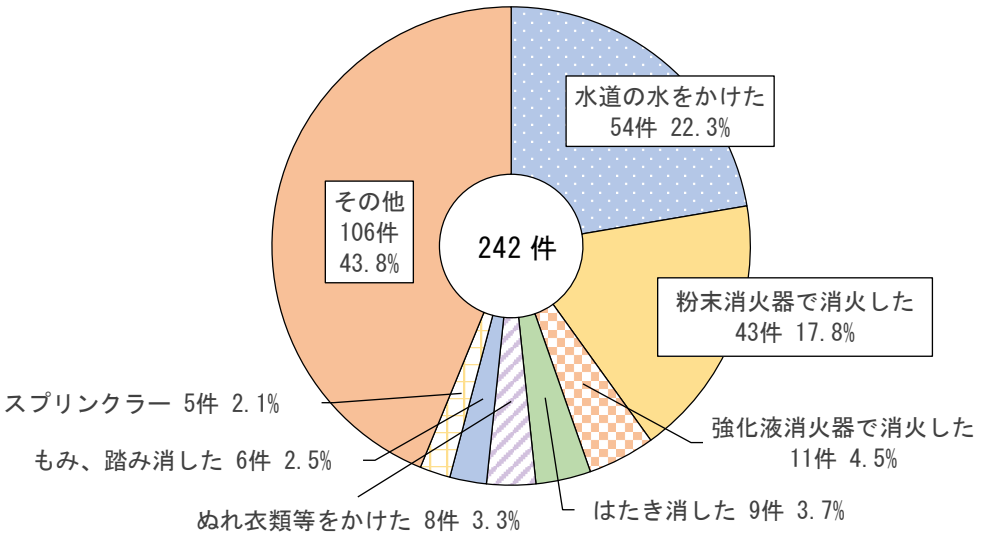


図29　「初期消火あり成功」の内訳（最近10年間）

表 14　初期消火従事区分別の損害状況（最近 10 年間）

初期消火 従事区分	初期消火あり成功	初期消火あり失敗 又は初期消火なし
延焼拡大率（%）	3.7	5.8
火災１件あたりの 焼損床面積（㎡／件）	0.1	0.8
火災１件あたりの 焼損表面積（㎡／件）	0.05	0.4
火災１件あたりの 損害額（千円／件）	240	171
死者発生人数	－	1

エ　火災予防のために

旅館・ホテル・宿泊所の火災は、宿泊室で発生しているものが半数以上を占めており、その多くは電気設備機器及びたばこに起因しています。

電気設備機器に起因する火災は、宿泊者が所有するモバイルバッテリを充電中に出火したり、差し込みプラグを接続する際に何らかの金属製品を挟み込んで短絡して出火したりする場合や、部屋に備え付けの電気製品などから出火する場合があることから、日ごろから室内備品の維持管理による出火防止対策と利用客の使用方法に対する注意喚起が重要です。

また、たばこに起因する火災では、行為者の不注意によるものが多いことから、従業員は利用客に対し、喫煙場所、喫煙時の注意事項、喫煙後の処理方法などをわかりやすく明示する必要があります。

旅館・ホテル・宿泊所は、日々不特定多数の人が利用しています。万が一出火した場合には、早期発見し、初期消火、避難誘導するため、消防用設備を有効に活用できるよう定期的に自衛消防訓練を実施して、防火意識の向上に努めましょう。